

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第89期第3四半期  
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ヒガシトゥエンティワン

**【英訳名】** HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿知羅 英夫

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

**【電話番号】** 06-6945-5611 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理統括本部長 山田 佳夫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

**【電話番号】** 06-6945-5611 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理統括本部長 山田 佳夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第88期 第3四半期 累計期間	第89期 第3四半期 累計期間	第88期 第3四半期 会計期間	第89期 第3四半期 会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	12,254,466	12,898,569	4,072,303	4,193,130	16,935,559
経常利益 (千円)	311,427	505,056	65,208	194,158	510,767
四半期(当期)純利益 (千円)	143,526	242,250	35,130	97,237	241,255
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			333,150	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)			5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額 (千円)			4,548,031	4,798,267	4,646,486
総資産額 (千円)			10,676,787	10,775,948	11,252,241
1株当たり純資産額 (円)			790.97	834.49	808.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.96	42.13	6.11	16.91	41.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					15.00
自己資本比率 (%)			42.6	44.5	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,252	325,290			672,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,313	72,300			678,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,117	94,443			363,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			590,052	706,585	548,039
従業員数 (名)			389	390	379

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	390 [ 287 ]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数の [ 外書 ] は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員はパートタイマーであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### 販売実績

当社は、受注生産の形態はとっておりません。

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
運送事業	2,738,244	
倉庫事業	743,086	
商品販売事業	444,069	
その他	267,729	
合計	4,193,130	

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	928,636	22.8	875,917	20.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、景気対策効果もあり企業収益改善の動きが見られるものの、依然として雇用情勢や個人消費の低迷等が続いており、景気動向は厳しい状況で推移しております。

当貨物自動車運送業界においても、国内貨物輸送量の低迷に加えて荷主からのコスト削減要請等もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び付加価値の高いサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は41億93百万円（前年同期比3.0%増）、売上総利益は8億4百万円（同7.6%増）、営業利益は1億95百万円（同156.1%増）、経常利益は1億94百万円（同197.8%増）、四半期純利益は97百万円（同176.8%増）となり、当第3四半期会計期間の業績は前年比較で増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 運送事業

当事業につきましては、新規に受注した輸配送業務並びに事務所移転業務等により、売上高は27億38百万円、セグメント利益は1億82百万円となりました。

#### 倉庫事業

当事業につきましては、前事業年度末に開設した物流センターが順調に稼働していること等により、保管及び作業収入が増加し、売上高は7億43百万円、セグメント利益は1億77百万円となりました。

#### 商品販売事業

当事業につきましては、梱包資材等の販売により、売上高は4億44百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

#### その他

当事業につきましては、駐車場及び福祉用具レンタル業務等により、売上高は2億67百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は107億75百万円となり、前事業年度末に比べ4億76百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、受取手形及び営業未収入金が回収により4億7百万円減少し、現預金が1億45百万円増加いたしました。

また、負債は59億77百万円となり、前事業年度末に比べ6億28百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、借入金が41百万円増加いたしました。営業未払金が6億38百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ1億51百万円増加して47億98百万円となり、自己資本比率は3.2ポイント増加し44.5%となりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が0百万円、投資活動により使用した資金が41百万円、財務活動により使用した資金が35百万円となりました。その結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は7億6百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、0百万円（前年同期は26百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億89百万円と仕入債務の減少1億60百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、41百万円（前年同期は59百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、35百万円（前年同期は1億67百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による支出1億25百万円と長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の純増1億5百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社といたしましては、主力の物流事業（運送・倉庫）の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制度を導入しております。業務本部間の情報共有化と連携を更に強化することで、物流事業の拡大を推進すると共に、当社が持つ物流インフラを整備（業務・資本提携）し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,750,000	5,750,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラケレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		5,750,000		333,150		95,950

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,749,100	57,491	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,491	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

#### 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	375	360	358	380	359	360	355	357	369
最低(円)	350	340	338	348	341	341	324	334	351

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場となっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	946,185	801,139
受取手形	<sup>2</sup> 332,974	401,549
営業未収入金	2,127,656	2,466,377
商品	52,202	100,091
その他	221,711	214,856
貸倒引当金	24,606	28,679
流動資産合計	3,656,123	3,955,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,994,678	3,108,418
機械装置及び運搬具(純額)	100,961	115,297
土地	2,797,459	2,797,459
その他(純額)	63,353	67,619
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,956,452	<sup>1</sup> 6,088,795
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	155,729	187,923
差入保証金	634,476	648,439
その他	346,195	354,750
貸倒引当金	92,953	98,140
投資その他の資産合計	1,043,448	1,092,972
固定資産合計	7,119,824	7,296,906
資産合計	10,775,948	11,252,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	<sup>2</sup> 31,551	27,844
営業未払金	921,859	1,560,839
短期借入金	1,025,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,120,700	884,960
未払法人税等	90,621	155,093
賞与引当金	84,707	155,305
その他	462,300	344,907
流動負債合計	3,736,740	3,918,949
固定負債		
長期借入金	1,531,410	1,960,870
退職給付引当金	215,605	226,461
役員退職慰労引当金	112,320	97,090
その他	381,603	402,383
固定負債合計	2,240,939	2,686,804
負債合計	5,977,680	6,605,754

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,366,934	4,210,933
自己株式	42	42
株主資本合計	4,795,992	4,639,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,274	6,495
評価・換算差額等合計	2,274	6,495
純資産合計	4,798,267	4,646,486
負債純資産合計	10,775,948	11,252,241

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,254,466	12,898,569
売上原価	10,004,830	10,529,486
売上総利益	2,249,635	2,369,083
販売費及び一般管理費	1 1,916,824	1 1,859,636
営業利益	332,810	509,446
営業外収益		
受取賃貸料	30,742	32,649
その他	18,380	23,904
営業外収益合計	49,122	56,553
営業外費用		
支払利息	59,731	48,543
その他	10,774	12,399
営業外費用合計	70,505	60,943
経常利益	311,427	505,056
特別利益		
会員権売却益	1,122	-
特別利益合計	1,122	-
特別損失		
固定資産除却損	21,459	4,516
投資有価証券評価損	9,999	28,589
会員権評価損	-	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,377
過去勤務債務償却費	18,410	-
特別損失合計	49,869	37,983
税引前四半期純利益	262,679	467,073
法人税等	119,153	224,822
四半期純利益	143,526	242,250

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,072,303	4,193,130
売上原価	3,324,731	3,388,533
売上総利益	747,571	804,596
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 671,359	<sub>1</sub> 609,440
営業利益	76,211	195,156
営業外収益		
受取賃貸料	9,303	11,283
その他	2,492	6,373
営業外収益合計	11,795	17,656
営業外費用		
支払利息	19,216	15,083
賃貸費用	-	4,111
その他	3,581	541
営業外費用合計	22,798	18,653
経常利益	65,208	194,158
特別損失		
固定資産除却損	181	4,469
特別損失合計	181	4,469
税引前四半期純利益	65,026	189,689
法人税等	29,895	92,452
四半期純利益	35,130	97,237

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	262,679	467,073
減価償却費	238,294	223,415
売上債権の増減額(は増加)	697,007	407,297
仕入債務の増減額(は減少)	639,807	637,287
その他	133,407	194,058
小計	691,582	654,557
利息及び配当金の受取額	5,095	5,145
利息の支払額	60,722	49,231
法人税等の支払額	260,702	285,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,252	325,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	205,500	207,500
定期預金の払戻による収入	209,000	221,000
有形固定資産の取得による支出	596,331	62,901
その他	43,482	22,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,313	72,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	235,000
長期借入れによる収入	750,000	600,000
長期借入金の返済による支出	648,350	793,720
その他	137,767	135,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,117	94,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,178	158,546
現金及び現金同等物の期首残高	917,230	548,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	590,052	706,585

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額及び、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は、2,479千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,396,081千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,300,468千円
2 期末日満期手形		2	
<p>当四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>			
受取手形	32,806千円		
支払手形	2,352千円		
3 偶発債務		3 偶発債務	
<p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p>		<p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p>	
トライウォールロジテック(株)	1,807千円	トライウォールロジテック(株)	2,419千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	103,830千円	役員報酬	105,168千円
給料賞与手当	778,475 "	給料賞与手当	784,767 "
貸倒引当金繰入額	64,153 "	賞与引当金繰入額	53,400 "
賞与引当金繰入額	43,180 "	役員退職慰労引当金繰入額	15,230 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,490 "	退職給付費用	51,383 "
退職給付費用	52,848 "	法定福利費	120,345 "
法定福利費	116,165 "	減価償却費	53,567 "
減価償却費	58,220 "	賃借料	117,435 "
賃借料	116,982 "		

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	35,310千円	役員報酬	34,929千円
給料賞与手当	222,230 "	給料賞与手当	223,656 "
貸倒引当金繰入額	64,153 "	賞与引当金繰入額	53,400 "
賞与引当金繰入額	43,180 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,200 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,780 "	退職給付費用	17,055 "
退職給付費用	16,522 "	法定福利費	41,068 "
法定福利費	38,783 "	減価償却費	18,404 "
減価償却費	19,968 "	賃借料	38,989 "
賃借料	37,902 "		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 829,652千円	現金及び預金 946,185千円
計 829,652千円	計 946,185千円
預入期間が3か月超の定期預金 239,600 "	預入期間が3か月超の定期預金 239,600 "
現金及び現金同等物 590,052千円	現金及び現金同等物 706,585千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,750,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	76

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,248	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,602,782	2,090,067	1,409,436	12,102,286	796,283	12,898,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,602,782	2,090,067	1,409,436	12,102,286	796,283	12,898,569
セグメント利益	598,584	421,859	51,434	1,071,878	44,979	1,116,858

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,738,244	743,086	444,069	3,925,400	267,729	4,193,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,738,244	743,086	444,069	3,925,400	267,729	4,193,130
セグメント利益	182,252	177,914	17,270	377,437	15,182	392,619

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071,878
「その他」の区分の利益	44,979
全社費用(注)	607,411
四半期損益計算書の営業利益	509,446

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	377,437
「その他」の区分の利益	15,182
全社費用(注)	197,463
四半期損益計算書の営業利益	195,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
834円49銭	808円10銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,798,267	4,646,486
普通株式に係る純資産額(千円)	4,798,267	4,646,486
普通株式の発行済株式数(株)	5,750,000	5,750,000
普通株式の自己株式数(株)	76	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,749,924	5,749,924

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24円96銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 42円13銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	143,526	242,250
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,526	242,250
普通株式の期中平均株式数(株)	5,749,924	5,749,924

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円11銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 16円91銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	35,130	97,237
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,130	97,237
普通株式の期中平均株式数(株)	5,749,924	5,749,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末と比較して、リース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ヒガシトゥエンティワン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社ヒガシトゥエンティワン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。